

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画本部長 執行 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼企画本部東京事務所長 森山 利徳

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2020年度 第1四半期 連結累計期間	2021年度 第1四半期 連結累計期間	2020年度
		(自2020年 4月1日 至2020年 6月30日)	(自2021年 4月1日 至2021年 6月30日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)
経常収益	百万円	4,273	4,240	17,658
経常利益	百万円	272	476	1,744
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	193	250	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,169
四半期包括利益	百万円	4,646	78	
包括利益	百万円			10,815
純資産額	百万円	36,732	42,360	42,440
総資産額	百万円	860,563	926,705	877,316
1株当たり四半期純利益金額	円	31.59	41.33	
1株当たり当期純利益金額	円			191.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	31.15		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			190.63
自己資本比率	%	3.96	4.29	4.55

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2020年度より、株式給付信託を導入し、当該信託が保有する当行株式を四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3 2021年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比436億円増加の8,228億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めましたが、中小企業等向けなどの貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比28億円減少の5,326億円となりました。有価証券は、預金による資金調達が好調に推移したことから、地方債などの債券を中心に投資を行い、前連結会計年度末比57億円増加の2,361億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比79百万円減少の423億円となりました。

・経営成績

当第1四半期連結累計期間の損益については、経常収益は、役務取引等収益が増加しましたが、有価証券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比32百万円減収の42億40百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比2億36百万円減少の37億64百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比2億3百万円増益の4億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比56百万円増益の2億50百万円となりました。

報告セグメントの経営成績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、役務取引等収益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比1億87百万円増収の29億12百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比3億68百万円増益の5億64百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比63百万円減収の15億2百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、経常収益が減収となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比31百万円減益の41百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が21億92百万円、資金調達費用が19百万円となったことから、21億72百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が5億24百万円、役務取引等費用が2億28百万円となったことから、2億96百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が14億56百万円、その他業務費用が13億79百万円となったことから、76百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,174	14	1	2,187
	当第1四半期連結累計期間	2,324	9	161	2,172
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,203	21	7	0 2,217
	当第1四半期連結累計期間	2,344	14	167	0 2,192
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	28	7	6	0 29
	当第1四半期連結累計期間	19	5	5	0 19
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	264	2	66	200
	当第1四半期連結累計期間	347	2	54	296
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	495	3	91	407
	当第1四半期連結累計期間	600	4	79	524
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	230	1	25	206
	当第1四半期連結累計期間	253	1	25	228
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	138	5	7	136
	当第1四半期連結累計期間	76	7	6	76
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,584	5	29	1,561
	当第1四半期連結累計期間	1,476	7	26	1,456
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1,446	-	22	1,424
	当第1四半期連結累計期間	1,400	-	20	1,379

(注)1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は5億24百万円、役務取引等費用は2億28百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	495	3	91	407
	当第1四半期連結累計期間	600	4	79	524
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	198	-	75	123
	当第1四半期連結累計期間	236	-	62	173
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	164	3	0	167
	当第1四半期連結累計期間	165	3	0	168
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	48	-	-	48
	当第1四半期連結累計期間	110	-	-	110
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	46	-	-	46
	当第1四半期連結累計期間	49	-	-	49
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	8	-	-	8
	当第1四半期連結累計期間	8	-	-	8
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	28	0	16	12
	当第1四半期連結累計期間	28	0	16	12
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	230	1	25	206
	当第1四半期連結累計期間	253	1	25	228
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	53	1	-	55
	当第1四半期連結累計期間	52	1	-	53

(注)1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	741,057	4,329	745,386
	当第1四半期連結会計期間	792,146	5,523	797,670
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	471,617	-	471,617
	当第1四半期連結会計期間	530,989	-	530,989
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	262,415	-	262,415
	当第1四半期連結会計期間	254,934	-	254,934
うちその他	前第1四半期連結会計期間	7,023	4,329	11,353
	当第1四半期連結会計期間	6,222	5,523	11,746
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	18,433	-	18,433
	当第1四半期連結会計期間	25,186	-	25,186
総合計	前第1四半期連結会計期間	759,490	4,329	763,819
	当第1四半期連結会計期間	817,333	5,523	822,857

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	519,473	100.00	532,678	100.00
製造業	41,936	8.07	43,077	8.09
農業、林業	1,541	0.30	1,515	0.28
漁業	115	0.02	107	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	895	0.17	823	0.15
建設業	52,802	10.17	59,068	11.09
電気・ガス・熱供給・水道業	8,905	1.71	8,291	1.56
情報通信業	1,800	0.35	1,815	0.34
運輸業、郵便業	21,142	4.07	20,673	3.88
卸売業、小売業	49,603	9.55	50,590	9.50
金融業、保険業	9,265	1.78	8,867	1.66
不動産業、物品賃貸業	119,002	22.91	116,566	21.88
各種サービス業	91,105	17.54	93,194	17.50
地方公共団体	24,458	4.71	30,660	5.76
その他	96,897	18.65	97,427	18.29
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	519,473		532,678	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,249,020	6,249,020	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,249,020	6,249,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日		6,249		8,000		5,759

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 4,000		
完全議決権株式(その他)	6,205,900	62,059	
単元未満株式	39,120		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,249,020		
総株主の議決権		62,059	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株、株式給付信託が所有する当行株式190,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権が1,900個含まれております。なお、当該議決権1,900個は議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	4,000		4,000	0.06
計		4,000		4,000	0.06

(注) 株式給付信託が所有する当行株式190,000株は、上記自己株式数に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	72,992	119,358
買入金銭債権	434	425
有価証券	2 230,386	2 236,158
貸出金	1 535,479	1 532,678
外国為替	1,309	1,206
リース債権及びリース投資資産	9,588	9,464
その他資産	1 10,043	1 10,393
有形固定資産	8,702	8,777
無形固定資産	167	165
退職給付に係る資産	904	923
繰延税金資産	76	72
支払承諾見返	9,461	9,257
貸倒引当金	2,229	2,175
資産の部合計	877,316	926,705
負債の部		
預金	775,372	797,670
譲渡性預金	3,839	25,186
借入金	39,874	45,848
外国為替	0	-
その他負債	3,731	3,834
退職給付に係る負債	91	93
役員退職慰労引当金	85	78
役員株式給付引当金	178	188
偶発損失引当金	144	135
繰延税金負債	1,123	1,080
再評価に係る繰延税金負債	971	971
支払承諾	9,461	9,257
負債の部合計	834,876	884,344
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	19,920	20,014
自己株式	357	357
株主資本合計	33,341	33,435
その他有価証券評価差額金	4,641	4,455
土地再評価差額金	1,775	1,775
退職給付に係る調整累計額	169	160
その他の包括利益累計額合計	6,586	6,391
非支配株主持分	2,512	2,533
純資産の部合計	42,440	42,360
負債及び純資産の部合計	877,316	926,705

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	4,273	4,240
資金運用収益	2,217	2,192
(うち貸出金利息)	1,674	1,702
(うち有価証券利息配当金)	452	413
役務取引等収益	407	524
その他業務収益	1,561	1,456
その他経常収益	1 87	1 66
経常費用	4,000	3,764
資金調達費用	29	19
(うち預金利息)	21	11
役務取引等費用	206	228
その他業務費用	1,424	1,379
営業経費	2,058	2,074
その他経常費用	2 281	2 61
経常利益	272	476
特別利益	61	-
退職給付制度改定益	61	-
税金等調整前四半期純利益	333	476
法人税、住民税及び事業税	58	153
法人税等調整額	59	46
法人税等合計	117	199
四半期純利益	216	276
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	193	250

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	216	276
その他の包括利益	4,430	198
その他有価証券評価差額金	4,393	189
退職給付に係る調整額	36	8
四半期包括利益	4,646	78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,619	55
非支配株主に係る四半期包括利益	27	23

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(株式給付信託)

当行は、前連結会計年度より、当行の取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役とあわせて「取締役等」という。)の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、既存のストックオプション制度に代えて「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」という。)へ移行しております。

取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める役員株式給付規程に従って、当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は348百万円、株式数は190,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
破綻先債権額	176百万円	94百万円
延滞債権額	14,500百万円	14,717百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	343百万円	75百万円
合計額	15,021百万円	14,888百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
1,350百万円	1,700百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
株式等売却益	80百万円	58百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
貸出金償却	8百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	196百万円	27百万円
株式等売却損	1百万円	22百万円
株式等償却	19百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	93百万円	94百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	153	25	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,719	1,535	4,255	18	4,273	-	4,273
セグメント間の内部経常収益	5	29	35	93	129	129	-
計	2,724	1,565	4,290	111	4,402	129	4,273
セグメント利益	195	72	268	5	274	1	272

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	2,747	1,475	4,222	27	4,250	9	4,240
セグメント間の内部経常収益	164	27	192	82	274	274	-
計	2,912	1,502	4,414	109	4,524	284	4,240
セグメント利益	564	41	605	32	638	161	476

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 161百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益等						
預金・貸出業務	173		173			173
為替業務	168		168			168
証券関連業務	110		110			110
代理業務	49		49			49
その他	8		8	11		19
顧客との契約から生じる経常収益	510		510	11		522
上記以外の経常収益	2,236	1,475	3,712	16	9	3,718
外部顧客に対する経常収益	2,747	1,475	4,222	27	9	4,240

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
- 2 上記以外の経常収益の調整額 9百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- 3 上記以外の経常収益は、収益認識会計基準の適用範囲外(収益認識会計基準第3項)である企業会計基準第10号「金融商品会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引及び企業会計基準第13号「リース会計基準」の範囲に含まれるリース取引等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	31.59	41.33
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	193	250
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	193	250
普通株式の期中平均株式数	千株	6,124	6,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	31.15	-
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	87	-
(うち新株予約権)	千株	87	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間190千株であります。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月11日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 麻 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。